

大分市週休2日工事に関するQ&A

令和6年4月

【一般土木事業（現場閉所型）編】

※交替制のQ&Aは、4ページに記載。

Q1 夏季休暇、年末年始休暇とはどの日をいうのでしょうか。

A1 夏季休暇、年末年始休暇は次の日をいいますが、会社の休業日に合わせて変更しても差し支えありません。原則として、下記の日数を連続して取得して下さい。

- ・夏季休暇：3日間（8月）
- ・年末年始休暇：6日間（12月下旬から1月上旬）

Q2 どの期間において4週8～6休の休日を確保する必要がありますのでしょうか。

A2 対象期間（※）において4週8～6休の現場閉所を確保する必要があります。

なお、休日は、2日以上連続する日と定める必要はありません。

※「対象期間」とは、工事着手日から工事完成日までの期間をいいます。なお、工場製作のみを実施している期間、余裕期間を設定した工事における余裕期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とする期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含みません。

休日等の考え方については、別紙「週休2日工事（現場閉所型）休日等の考え方」を参照してください。

Q3 工期が不足する場合、工期延期はできるのでしょうか。

A3 週休2日の実施を理由とした工期延期は認められません。当初の工期は4週8休、天候不良による不稼働日及び準備・後片付け期間を考慮して設定しています。ただし、現場条件等の相違によって生じる不測の日数については、従来どおり発注者へ工期延期協議を行ってください。

【例】当初工期が標準工期で算出している場合で、以下のような条件など

- ・作業時間の制限を受ける工事
- ・隣接工区との工程調整が必要な工事
- ・他機関との調整により作業できない期間が生じた場合
- ・資機材や労働需給のひっ迫など

Q4 施工途中で週休2日の実施が困難となった場合に実施を取りやめることはできるのでしょうか。

A4 実施困難となる理由はさまざま考えられますが、実施困難な理由を整理したうえで監督員へ、取りやめる協議をしてください。

なお、どのような理由であっても、実施できなかった場合（4週6休未満となった場合）は、**予定価格130万円を超える工事については補正分が減額変更となり、予定価格130万円以下の工事については、予定価格に補正分が含まれてないため、契約金額の変更はありません。**

Q 5 対象工事を受注し、週休2日工事を希望しなかった場合にペナルティーはあるのでしょうか？

A 5 対象工事は、週休2日工事の実施を必須としているものではなく、あくまで受発注者間で協議が調い、実施するものです。したがって、週休2日工事を実施しなかった場合に、工事成績評定において減点等のペナルティーはありません。

Q 6 当日の急な降雨、降雪等により現場閉所とする場合、休日に変更できますか？

A 6 休日とは1日を通して現場閉所することいい、建設現場及び現場事務所における一切の作業を行わないことを指します。作業する予定日に急な降雨、河川増水等により現場閉所とする場合は、現場作業しない旨を、必ず事前（事後は認めない）に監督員にメールまたはファクシミリ等により連絡していただき、休日扱いとします。

なお、この場合、当初予定していた休日の日と振替えることができます。

Q 7 昼間・夜間作業が混在する工事の休日は、どのように考えればよいですか？

A 7 24時間以上の現場閉所が確保できた場合、休日として取り扱います。この場合、勤務開始日を出勤日とし、例えば、木曜日の22時から金曜日の6時の施工は、木曜日の出勤として取扱います。

なお、土曜日の6時以降の現場の再開ならば、金曜日は休日とみなします。

Q 8 祝日、夏期休暇及び年末年始休暇並びに振替休日は、休日として計上できるのでしょうか？

A 8 祝日は現場閉所の対象となります。

夏期休暇、年末年始休暇が、土曜日、日曜日と重なった場合は、休日として計上できます。なお、月曜日から金曜日と重なった場合は、休日として計上できません。

日曜日と祝日が重なり、月曜日が振替休日となる場合において、月曜日を現場閉所日とした際には休日として計上できます。

Q 9 現場閉所日に現場パトロール、足場点検、建設機械等の点検を行った場合は、休日として計上できるのでしょうか？

A 9 現場パトロール、足場点検、建設機械等の点検については、保守点検等の現場管理上

必要な作業であるため、休日として計上できます。

【例】・コンクリート養生、レイタンス除去作業等の品質確保上最低限の作業

- ・立入禁止柵の設置、飛散対策等の第三者災害の防止作業
- ・安全パトロール、保守点検
- ・見学会、地元協議対応
- ・交通誘導警備
- ・その他、監督員が必要と認めた作業 など

Q10 現場閉所とは、受注会社が携わる全ての現場の閉所を指すのですか。

A10 現場単位での閉所を指します。

Q11 現場閉所の考え方を教えてください。

A11 対象期間において、4週間（28日間）を1サイクルとして、その間に取得した休日の日数を現場閉所と判断します。最終サイクルが、4週間（28日間）に満たない場合は、最終サイクル中の土曜日、日曜日の日数分を取得して下さい。

例として、別途、「週休2日工事（現場閉所型）休日等の考え方」に考え方を記載しますので、参考として下さい。

Q12 対象工事を受注し、週休2日を実施する工事としたが、4週6休以上を確保できなかった場合にペナルティーはあるのでしょうか？

A12 4週6休以上が達成できなかった場合においても、工事成績評価において減点等のペナルティーはありません。

Q13 4週8休を目標として計画工程表を提出しましたが、閉所状況が4週6休となってしまった場合は、どのようになるのでしょうか？

A13 予定価格130万円を超える工事については、閉所状況が4週6休の補正の取扱いとなるため、減額変更の対象です。逆に、4週6休を目標として計画工程表が提出され、閉所状況が4週8休であった場合は、4週8休の補正の取扱いとなり、減額変更はありません。

予定価格130万円以下の工事については、現場閉所状況が4週6休の補正の取扱いとなるため、増額変更の対象です。

計画と実施が異なった場合は、速やかに監督員と協議をお願いします。

なお、対象期間において、サイクル毎の休日形態が変わる場合は、達成の判断は最低の休日形態とします。

Q14 変更契約で労務費等を補正する場合、どの時点で週休2日実施の可否を判断すればよいですか？

A14 最終変更の協議時点で、それまでの実績を踏まえ、達成見込みを判断します。ただし、最終変更後、工事完成日までに所定の現場閉所を下回らないよう留意する必要があります。

Q15 最終変更契約後に現場閉所が契約内容を下回った場合（見込み含む）は、どうすればよいですか？

A15 労務費等の補正率が変わりますので、契約を変更する必要があります。受注者は、発注者に対してすみやかに変更を申し出る必要があります。

Q16 変更契約で労務費等を補正する場合、積算における市場単価などの取扱いはどのようになるのでしょうか？

A16 市場単価は、補正の対象となります。また、「土木工事標準単価」は補正の対象となり、「土木コスト情報」と「土木施工単価」に掲載されている「週休2日補正単価」を用いて算出します。

【一般土木事業（交替制）編】

Q1 どの期間において4週8～6休の休日を確保する必要があるのでしょうか。

A1 対象期間（※）において現場に従事する技術者及び技能労働者が、交替しながら4週8～6休を確保する必要があります。

なお、休日は、2日以上連続する日と定める必要はありません。

※「対象期間」とは、工事着手日から工事完成日までの期間をいいます。なお、工場製作のみを実施している期間、余裕期間を設定した工事における余裕期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とする期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含みません。

休日等の考え方については、別紙「週休2日工事（交替制）休日等の考え方」を参照してください。

Q2 当該現場に従事する技術者等が休日を取得した場合は、必ず交代要員を充てなければならないのでしょうか。

A2 現場閉所による週休2日ではなく、技術者等の休日日数で週休2日に取り組む新たな試行です。現場閉所することなく工事を行っていたとしても、技術者等の休日が確保されていれば、必ずしも交代要員を充てる必要はありません。

Q 3 現場代理人は、工事現場に常駐することと契約書第10条第2項で定められているので、現場代理人は休日取得できないのではないのでしょうか。

A 3 大分市公共工事請負契約書第10条第3項にて、「工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合には、現場代理人について工事現場における常駐を要しないこととすることができる。」としていますので、必ずしも常駐しなければいけないというものではありません。現場代理人が休日を取得する場合は、当該条項に合致する現場条件であることを受発注者で確認することとなります。

Q 4 監理技術者は専任の者でなければならないのでしょうか。

(監理技術者は、交替できないのでしょうか。)

A 4 専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事することを意味するものであり、必ずしも当該工事現場への常駐を要するものではありません。監理技術者が休暇取得等のために短期間現場を離れることについては、適切な施工ができる体制が確保されていると認められる場合には、差し支えありません。

Q 5 対象となる現場に従事する技術者及び技能労働者とは？

A 5 施工体制台帳に記載された全ての労働者が休日確保の対象者となります。従って、建設業法で施工体制台帳に記載する必要のない下請負人で施工体制台帳に記載されていない場合は対象者になりません。

※資材納入や調査業務、運搬業務などにかかる下請負人等については、建設業法上は記載の必要はありません。

Q 6 工事契約後に受注者の希望によって「週休2日交替制」から「現場閉所型週休2日制」に変更することは可能でしょうか。

A 6 竣工時期や作業時間の制約が厳しい工事やその他発注者が指定する工事については、契約後、制約等を解消する具体的な提案があり、受発注者協議が整った場合は、「現場閉所型週休2日制」に変更することができます。工事着手後での変更はできません。

Q 7 昼間・夜間作業が混在する工事の休日は、どのように考えればよいですか？

A 7 現場に従事する技術者及び技能労働者が、24時間以上の休日を確保できた場合、休日として取り扱います。この場合、勤務開始日を出勤日とし、例えば、木曜日の22時から金曜日の6時の施工は、木曜日の出勤として取扱います。

なお、土曜日の6時以降の現場従事の再開ならば、金曜日は休日とみなします。

Q 8 施工途中で週休2日の実施が困難となった場合に、実施を取りやめることはできるのでしょうか。

A 8 実施困難となる理由はさまざま考えられますが、実施困難な理由を整理したうえで監督員へ、取りやめる協議をしてください。

なお、どのような理由であっても、実施できなかった場合（4週6休未滿となった場合）は、労務費等の補正対象となりません。

Q 9 祝日、夏期休暇及び年末年始休暇は、休日として計上できるのでしょうか？

A 9 夏期休暇、年末年始休暇、祝日は対象となり、休暇を取得した場合は休日として計上できます。

Q10 4週8休を目標として休日を取得しましたが、休日取得が4週6休となってしまった場合は、どのようになるのでしょうか？

A10 4週6休の補正の取扱いとなり増額変更となります。

なお、対象期間において、サイクル毎の休日形態が変わる場合は、達成の判断は最低の休日形態とします。

Q11 休日取得の確認方法を協議とありますが、どのような協議を行えばよいのでしょうか？

A11 出勤状況がわかる一覧表（任意様式）にて実施報告した際、その根拠としてどのような資料で休日取得を確認するかを協議することです。根拠資料として、作業日報、出勤簿、KY実施記録等を想定していますが、資料作成の負担とならない方法で確認できるようにお願いします。また、実施報告に必要な提出資料は一覧表のみとし、根拠資料は提示となります。

Q12 変更契約で労務費等を補正する場合、積算における市場単価などの取扱いはどのようになるのでしょうか？

A12 市場単価は、補正の対象外となります。

【備考】

【一般土木事業（現場閉所型）編】の下記のQ&Aについて、交替制も同じ扱いとする。なお、Q14及びQ15については、文中の「現場閉所」を「休日形態」と読替えを行う。

- ・ Q 1 夏季休暇、年末年始休暇とはどの日を行うのでしょうか。
- ・ Q 3 工期が不足する場合、工期延期はできるのでしょうか。
- ・ Q 5 対象工事を受注し、週休2日工事を希望しなかった場合にペナルティーはあるのでしょうか？

- ・ Q12 対象工事を受注し、週休2日を実施する工事としたが、4週6休以上を確保できなかった場合にペナルティーはあるのでしょうか？
- ・ Q14 変更契約で労務費等を補正する場合、どの時点で週休2日実施の可否を判断すればよいですか？
- ・ Q15 最終変更契約後に現場閉所が契約内容を下回った場合（見込み含む）は、どうすればよいですか？